



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月13日

上場会社名 株式会社ツインバード 上場取引所 東  
コード番号 6897 URL <https://www.twinbird.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部本部長 (氏名) 渡邊 桂三 TEL 0256-92-6111  
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第1四半期の業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	2,367	-	△127	-	△113	-	△81	-
2023年2月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第1四半期	△7	70	-	-
2023年2月期第1四半期	-	-	-	-

当社は2023年2月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年2月期第1四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
2024年2月期第1四半期	10,837	-	8,007	-	73.9	754	22	
2023年2月期	11,130	-	8,138	-	73.1	766	53	

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 8,007百万円 2023年2月期 8,138百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2023年2月期	-	-	3	00	-	-	10	00	13	00
2024年2月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年2月期（予想）	-	-	3	00	-	-	10	00	13	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,000	1.5	300	598.8	260	76.8	180	213.1	16	97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	10,878,600株	2023年2月期	10,878,600株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	261,129株	2023年2月期	261,129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	10,617,471株	2023年2月期1Q	10,582,471株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。
- ・四半期決算短信の開示とあわせて、決算補足説明資料を開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社は連結子会社の解散・休眠化により重要な連結子会社がなくなりましたので、当第1四半期会計期間より非連結決算へ移行いたしました。そのため、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。なお、ご参考までに括弧内に前年同期の連結業績数値を記載しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復などから緩やかな回復傾向にあります。一方で、エネルギー資源の高騰や為替相場の円安進行による物価上昇などにより、消費者の生活防衛意識が高まることが想定されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当第1四半期累計期間におきましては、巣ごもり需要の反動減に加え、電気代や物価上昇による生活防衛意識の高まりから、消費マインドの低下や買い替えサイクルが長期化したことなどの影響を受け、前年同期より減収となりました。一方、利益面におきましては、営業損失を計上したものの、前期に実行した価格改定、新製品の導入、原価低減効果により売上総利益率が改善し前年同期より損失額を圧縮いたしました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間における売上高は2,367百万円（前年同期の連結売上高2,519百万円）となりました。利益面につきましては、営業損失は127百万円（前年同期の連結営業損失202百万円）、経常損失は113百万円（前年同期の連結経常損失167百万円）、四半期純損失は81百万円（前年同期の親会社株主に帰属する連結四半期純損失131百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①家電製品事業

家電製品事業におきましては、巣ごもり需要の反動減に加え、電気代や物価上昇による生活防衛意識の高まりから、消費マインドの低下や買い替えサイクルが長期化したことなどの影響を受け、前年同期より減収となりました。一方、前期実行した価格改定、新製品導入、原価低減効果によりセグメント利益は黒字へと転換しております。

この結果、家電製品事業の当第1四半期累計期間における売上高は2,216百万円（前年同期の連結売上高2,290百万円）、セグメント利益は62百万円（前年同期の連結セグメント損失24百万円）となりました。

#### ※家電製品事業に関する四半期業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期会計期間に集中する傾向があります。

#### ②FPSC事業

FPSC事業につきましては、米国向けワクチン用運搬庫がコロナ禍収束に伴い販売一巡したため、前年同期より減収減益となりました。

この結果、FPSC事業の当第1四半期累計期間における売上高は151百万円（前年同期の連結売上高228百万円）、セグメント利益は44百万円（前年同期の連結セグメント利益70百万円）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は10,837百万円となり、前期末比293百万円減少いたしました。新生活商戦の売上債権の回収が進み、受取手形、売掛金及び契約資産が507百万円減少しております。一方、商品及び製品が138百万円増加しております。

負債は2,829百万円となり、前期末比162百万円減少いたしました。主な内訳は、賞与引当金が69百万円の減少、長期借入金が57百万円の減少、退職給付引当金が40百万円の減少であります。

純資産は8,007百万円となり、前期末比130百万円減少いたしました。利益剰余金は前期末配当と四半期純損失の計上により190百万円減少しております。

これらの結果、自己資本比率は73.9%（前期末比+0.8pt）となりました。引き続き財務安全性の水準は高く、今後の事業展開に向けた戦略的な投資余力を十分に確保しております。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期におきましては、引き続き原価低減活動に取り組み、さらに、ここ数年で高止まりした販売費及び一般管理費の見直しを図り、ローコストオペレーションを徹底いたします。一方で、改善した財務体質を最大限活用し、新製品開発やブランディング活動、DXの基盤となるクラウド型サプライチェーンシステムなどへの戦略的投資を実行し、事業のサステナビリティ向上を目指してまいります。

#### ①家電製品事業

上期におきましては、前期に不採算となり販売を抑制していたエントリークラスの市場に対して、採算性を改善した総容量121Lの2ドア冷凍冷蔵庫とフラット電子レンジの新製品を投入し、円滑な製品供給を継続するとともに、8月には省エネニーズの高まりを受けて、最高クラスの省エネ達成率※1を実現した定格内容量161Lの1ドア冷凍庫の新製品を発売予定しております。また3月から7月にかけて、22V型や業界初のスマートフォン画面を転送してテレビでユーチューブ等が楽しめるミラーリング機能を搭載した24V型、32V型浴室テレビ新製品のラインナップを発売いたしました。

販売面では、新たな販路として株式会社リビングハウスと業務提携し、7月より同社の店舗において、ツインバード製品のある世界観がイメージできる生活空間型展示をおこない、お客様にブランドコンセプトや利用価値を丁寧に伝える販売を開始いたします。

下期におきましては、11月に「匠プレミアム」戦略的新製品の導入を計画しております。さらに、当社製品の最大需要期であります年末及び新生活商戦に向けて、全自動コーヒーマーカーに代表される「匠プレミアム」及び、中身が見える冷蔵庫に代表される「感動シンプル」ブランドラインの製品を中心に拡販してまいります。

今後も市場ニーズの変化に迅速に対応して新製品を開発し、タイムリーに生活者にお届けしてまいります。また、エントリークラスの製品から「匠プレミアム」及び「感動シンプル」ブランドラインに代表される高付加価値型製品までお客様のライフスタイルに応じてお選びいただきやすいように、製品ラインナップを拡充してまいります。

※1：200L以下クラス 家庭用前開き冷凍庫において 2023年6月時点 当社調べ

#### ②FPSC事業

FPSC事業につきましては、高齢者や基礎疾患のある人向けの新型コロナウイルスワクチン配送に対応して、ワクチン運搬庫のメンテナンス（リフレッシュサービス）5千台を追加受注し、6月より順次出荷を開始しております。今秋から一般向けワクチン接種が予定されており、今後も社会に貢献するとともに、継続的なビジネス機会として取り組んでまいります。

海外展開としては、医療機材の認証制度であるWHO（世界保健機関）のPQS(Performance, Quality and Safety)認証取得を進めております。認証取得により国連関係機関をはじめ、大手NGOや慈善団体の機材選定基準を満たすことで、ワクチン運搬庫の海外販売を拡大してまいります。

当社は今後もSDGsの一つである「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて、国内外のネットワークを通じグローバル規模での最新技術に基づくコールドチェーンの構築や医療サービスの拡充に参画し、当社FPSC技術が医療分野でスタンダードの一つとなるよう取り組んでまいります。

医療用以外の分野におきましては、2015年パリ協定採択を契機に、世界各国で脱炭素の動きが加速している点に注目しております。わが国も2050年カーボンニュートラルを目標に掲げ、官民で様々な取り組みを進めておりますが、CO<sub>2</sub>排出量全体の約4分の1を占める製造業では、各社が排出量削減に向けた技術革新に取り組んでおります。こうした動きをとらえ、省電力・低排熱・フロン不使用といったFPSC技術の優れた省エネ性能を活かし、脱炭素に貢献する次世代の産業用冷却装置として需要の開拓を進めてまいります。

通期業績予想につきましては、前期決算短信発表時（2023年4月12日）に公表しました通期業績予想数値より変更ありません。売上高は11,000百万円（前期比+1.5%）、営業利益は300百万円（前期比+598.8%）、経常利益は260百万円（前期比+76.8%）、当期純利益は180百万円（前期比+213.1%）を予想しております。

なお、当期を含めた今後3年間の新中期経営計画（2023-2025）につきましては、2023年上期を目途に発表を予定しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	861,521	878,671
受取手形、売掛金及び契約資産	2,154,057	1,646,124
商品及び製品	1,603,977	1,742,777
仕掛品	382,176	407,314
原材料及び貯蔵品	575,848	631,299
その他	497,062	527,152
貸倒引当金	△517	—
流動資産合計	6,074,126	5,833,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,458,227	4,463,385
減価償却累計額	△3,260,590	△3,279,460
建物及び構築物（純額）	1,197,636	1,183,925
機械及び装置	657,825	657,825
減価償却累計額	△564,993	△569,754
機械及び装置（純額）	92,831	88,071
金型	1,765,161	1,773,872
減価償却累計額	△1,465,426	△1,507,795
金型（純額）	299,734	266,076
工具、器具及び備品	582,916	585,975
減価償却累計額	△443,681	△455,832
工具、器具及び備品（純額）	139,235	130,142
土地	2,070,465	2,070,465
建設仮勘定	3,263	18,388
その他	995,937	996,436
減価償却累計額	△906,686	△916,164
その他（純額）	89,250	80,272
有形固定資産合計	3,892,417	3,837,341
無形固定資産	381,242	385,800
投資その他の資産		
投資有価証券	322,645	324,147
その他	489,623	485,825
貸倒引当金	△29,189	△29,188
投資その他の資産合計	783,079	780,783
固定資産合計	5,056,739	5,003,926
資産合計	11,130,866	10,837,265

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,731	216,740
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000	230,000
賞与引当金	69,766	—
株主優待引当金	7,263	7,263
製品補修対策引当金	26,354	25,456
その他	914,300	946,256
流動負債合計	1,880,416	1,825,716
固定負債		
長期借入金	690,000	632,500
退職給付引当金	193,654	153,277
役員株式給付引当金	63,460	67,380
資産除去債務	20,100	20,100
その他	144,641	130,426
固定負債合計	1,111,856	1,003,684
負債合計	2,992,272	2,829,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,517,279	2,517,279
資本剰余金	2,612,497	2,612,497
利益剰余金	2,926,274	2,735,834
自己株式	△108,169	△108,169
株主資本合計	7,947,882	7,757,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,556	119,740
繰延ヘッジ損益	73,155	130,682
評価・換算差額等合計	190,711	250,422
純資産合計	8,138,593	8,007,864
負債純資産合計	11,130,866	10,837,265

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	2,367,705
売上原価	1,644,110
売上総利益	723,595
販売費及び一般管理費	850,719
営業損失(△)	△127,124
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	2
為替差益	13,103
業務受託料	1,384
その他	3,798
営業外収益合計	18,293
営業外費用	
支払利息	2,066
業務委託費用	1,148
その他	988
営業外費用合計	4,203
経常損失(△)	△113,034
税引前四半期純損失(△)	△113,034
法人税等	△31,234
四半期純損失(△)	△81,800

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 財務諸表 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,216,364	151,341	2,367,705	—	2,367,705
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,216,364	151,341	2,367,705	—	2,367,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,216,364	151,341	2,367,705	—	2,367,705
セグメント利益	62,023	44,570	106,594	△233,718	△127,124

(注) 1. セグメント利益の調整額△233,718千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。